



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	611	15.4	△339	—	△192	—	△100	—
25年12月期	530	△15.7	△245	—	△257	—	△296	—

(注) 包括利益 26年12月期 △180百万円 (ー%) 25年12月期 △328百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△3.04	—	△9.5	△9.1	△55.4
25年12月期	△9.44	—	△90.6	△13.3	△46.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,248	1,701	69.7	46.52
25年12月期	1,981	637	28.3	17.41

(参考) 自己資本 26年12月期 1,566百万円 25年12月期 560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△321	△135	496	464
25年12月期	△42	△12	400	427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	93.9	59	—	216	—	214	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	33,675,300株	25年12月期	32,175,300株
26年12月期	ー株	25年12月期	ー株
26年12月期	33,247,957株	25年12月期	31,449,600株

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割をしております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	591	12.2	△337	ー	△245	ー	△153	ー
25年12月期	527	△16.2	△204	ー	△305	ー	△344	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△4.62	ー
25年12月期	△10.96	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	2,240	70.1	1,705	70.1	1,705	70.1	46.63	
25年12月期	1,974	29.4	658	29.4	658	29.4	18.04	

(参考) 自己資本 26年12月期 1,570百万円 25年12月期 580百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185	100.5	81	ー	238	ー	235	ー	ー

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の一連の経済対策や日銀の金融政策の効果により、企業業績の改善、設備投資の増加及び雇用拡大へとつながり、景気回復の兆しが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や、急激な円安による原材料価格の上昇など、依然として国内経済の下振れリスクが存在し、海外においても、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、脆弱性をついた不正アクセス、マルウェア等による情報流出、人為的ミスによる漏えい・紛失に加え、企業機密情報の持ち出しなどの情報漏えい事件・事故が相次いで発生しており、賠償による費用だけでなく、信用の毀損も含めた影響の大きさから、セキュリティの向上に対する企業の認識は着実に高まっております。

情報システムのクラウド化が加速し、システムの所有からクラウド環境の利用へと情報技術がシフトしていく中、記憶すべきID、パスワードの数は増加の一途を辿り記憶力の限界を超えており、同じパスワードを使いまわす傾向が高くなってきております。これを悪用し、何らかの手段により他社のID・パスワードを入手してリスト化し、SNSやWEBサービスのアカウント乗っ取りを試みる「パスワードリスト型攻撃」は情報漏えい事件の大きな要因の一つとなっております。

一昨年の指紋認証機能搭載スマートフォン登場を契機に、指紋認証機能を搭載したスマートフォン、タブレット型PCが増えてきており、世界で出荷される指紋認証機器数は2015年だけで4億台超が予想され、パスワードに代わり、指紋認証が新しい本人確認手段の主流になりつつあります。

さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などから指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

このような経済環境のなか、バイオセキュリティ事業におきましては、セキュリティ関連製品や情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展、SI企業主催の各種セミナーへの参加等による販売促進活動を積極的に展開いたしました。

また昨年4月に加盟した非営利団体FIDO Alliance関連活動による提携先との連携により、FIDO準拠製品の販売およびライセンス事業など新規ビジネスモデルの収益化の機会が実現しつつあります。

なお、昨年に引き続きまして、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

しかしながら予定していた新規事業の収益化が次期にずれ込み、また一部大型案件の延期や営業案件の失注があったため、売上高は611百万円(前期比15.4%増)となり、販管費については、先行投資的な意味合いもあって概ね予算通りに推移したものの、売上減に伴う売上総利益の減少により、営業損失は△339百万円、経常損失は△192百万円となりました。また、保有株式の売却により特別利益を138百万円計上したものの、保有不動産の評価減による減損損失などの特別損失を44百万円計上した結果、当期純損失は100百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・バイオメトリクス事業

多要素認証統合プラットフォームである「EVE MA」および指紋認証ソリューション「EVE FA」をはじめとする指紋認証機器の売上を計上いたしました。

この結果、売上高は568百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は89百万円(前年同期比102.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、自社開発製品事業をバイオメトリクス事業に名称変更致しました。

・不動産関連事業

愛知県名古屋市に所有する不動産についてテナントより賃料売上を計上いたしました。

この結果、売上高は43百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は6百万円(89.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国をとりまく経済は、各種政策の効果を背景に緩やかな景気回復が予想されます。そのため、当社の主力製品分野である情報セキュリティ市場も企業のIT投資意欲の活発化を背景に需要増が見込まれます。また、パスワードに代表される「記憶」によるユーザー認証から、「生体認証」への移行の流れを捉え、指紋によるユーザー認証のリーディングカンパニーを目指すべく弊社指紋認証ソフトを既存ハードに搭載すべくライセンス販売に注力してまいります。

また、現在当社を取り巻く市場環境の状況が激しく変動していること、新事業・新製品の立ち上げの途上であることから、上半期の予想が困難であります。このような状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家、株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念があるため、業績予想は通期のみとしております。平成27年12月期連結会計年度における業績は売上高で1,185百万円、営業利益で59百万円、経常利益で216百万円、当期純利益で214百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,248百万円、流動資産は695百万円、固定資産は1,553百万円となりました。流動負債は114百万円、固定負債は433百万円、負債合計は547百万円となりました。株主資本は1,735百万円、純資産は1,701百万円となりました。その結果、流動比率は609.5%、自己資本比率は69.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の支出321百万円、投資活動による資金の支出135百万円により、フリーキャッシュ・フローは456百万円の減少となりました。しかし、財務活動による資金の収入496百万円があったため、資金は期首に比べ37百万円増加し、464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ279百万円多い321百万円の資金を支出しております。主として、減価償却費68百万円、株式報酬費用66百万円などにより資金が増加したものの、投資有価証券売却益138百万円、契約に基づく売上連動収益46百万円などにより資金が減少したため、321百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ122百万円多い135百万円の資金を支出しております。主として、投資有価証券の売却による収入346百万円により資金が増加したものの、投資有価証券の取得による支出239百万円、有形固定資産の取得による支出123百万円などにより資金が減少したため、135百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ95百万円多い496百万円の資金を増加しております。主として、長期借入金の返済による支出644百万円、短期借入金の減少33百万円などによる資金の減少があったものの、株式の発行による収入1,177百万円により資金が増加し、496百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	5.0	28.3	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.0	605.7	890.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末における剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、当期および次期の配当につきましては無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に対する不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。

(a) 為替変動等の影響について

当社は、当連結会計年度において業績連動分配によって取得した「Synaptics Inc」株式をはじめ、複数の海外債権を有しております。為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 製品の欠陥について

当社は、徹底した品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売価格の下落について

当社の主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 投資先の業績について

当社は開発拠点の確保及び当社製品の販路拡大のため、海外などに総額388百万円の出資を行っております。上記出資金額は投資有価証券の時価評価での表示ですが、出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

(e) 人員の確保および組織体制について

当社は、今後必要に応じ採用や人員体制の整備を図ってまいります。従業員の定着化や優秀な人材が確保できなかった場合は、当社の財政および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、また前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高427,197千円は、想定される年間必要資金及び借入金総額677,940千円に比して財務健全性の観点から不足する金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成25年9月19日に第三者割当による新株予約権を発行し、前連結会計年度においては、当該新株予約権の行使により800,625千円を調達しておりました。また、第2四半期連結会計期間に1,161,800千円を調達しました。

このように財務体質については大幅な改善を実現し、平成26年6月2日には借入金の返済が完了し無借金となりました。一方で当連結会計期間の業績は、引き続き営業損失を計上している状況であり、収益性の向上については改善途上の段階であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

ただし、第1四半期連結会計期間に重要な不確実性は認められなくなったため「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消しております。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組みます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ディー・ディー・エス)及び子会社1社(DDS Korea, Inc.)で構成されており、指紋認証機器(UBFシリーズ)の設計、開発、生産、販売を主たる事業としております。生産については、ファブレス企業であり、日本および台湾および中国のEMS(Electric Manufacturing Service)に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。また、FIDO加盟企業からFIDO規格製品を仕入れ、当社が日本国内の最終得意先に、販売しております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、産学連携により培われたバイオメトリクス技術を元に、“バイバイパスワードカンパニー”として、世の中に氾濫するパスワードに関するトラブルやシステム課題を解決してまいります。また継続的・発展的な研究開発を推進し、広く生体認証技術の普及を目指した国際標準であるFIDO規格に準拠した製品の開発・販売を通じて、パスワードを使わない「いつでもどこでもカンタン」な本人確認による、便利かつ効率的で安全・安心に社会実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報セキュリティ事業の更なる拡大を目標とし、係るコア事業を中心に経常利益率といった事業の収益性を重視した事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する情報セキュリティ市場は外部環境要因の変遷が早く、特に当社のメイン市場である生体認証市場については、指紋認証機能搭載スマートフォンの発売を契機として、急速に変化しております。

当社は10数年来指紋認証事業を行ってきた蓄積を活かし、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のため国内外機関とのアライアンスを通じた新製品の投入、販売からサービス課金への収益モデルの変更などの新事業の推進、他社製品との連携により付加価値を高めた製品販売、今年から施行されるマイナンバー制度に対応する新規製品の開発・販売、さらにこれらの活動を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新規顧客の開拓

当社は創業以来、産学連携をもとに優れた技術の開発を行い、バイオメトリクス事業における指紋認証分野において国内シェアNo.1の地位を確立してまいりました。バイオメトリクス事業拡大のため、引き続き自治体クラウド、マイナンバー制度への対応等に向けた既存製品・サービスの新規開拓を推進してまいります。特に各セキュリティ製品メーカーやセキュリティサービス企業などとの提携を進めることにより新たな市場拡大の手段を講じてまいります。また、国内外の端末メーカーを顧客とするライセンスビジネスを推進することで海外マーケットでの新規開拓を行うとともに、産学連携を強化し、国家プロジェクトや補助金事業に積極的に参加してまいります。

②ライセンスビジネスなどの新規事業の推進

当社は情報セキュリティ業界のリーディングカンパニーとしてパスワードに変わる新しいユーザーの認証方法としての指紋認証を市場に浸透させることに注力しております。従来の自社開発製品事業の主力製品である大企業・官公庁向け指紋認証セキュリティシステムの販売に引き続き注力するとともに、当社独自の指紋認証のアルゴリズムである「ハイブリッド指紋認証方式」を採用した、広範なバイオメトリクス関連製品のラインナップを充実します。従来事業に加えて今後発売される国内外の各メーカーのスマホ・タブレット・パソコンなどの情報端末に当社の指紋認証ソフトウェアの使用権許諾を行うライセンスビジネスを推進してまいります。特に成長著しいクラウドコンピューティングやスマートフォンやタブレット端末に代表される端末機器メーカーの開拓に注力してまいります。また、これまでの指紋認証セキュリティシステムなどの販売から一歩進んで物販からサービス提供による収益化をもくろみ、指紋認証による本人確認サービスを行う認証局ビジネスなどの新規事業についても模索してまいります。

③FIDO規格の普及

FIDO Alliance (Fast Identity Online) は、生体認証をはじめとしたオンラインにおける安全な認証の世界標準の提唱と啓蒙を行う国際的な非営利団体です。当社は、FIDOのデファクトスタンダード化の可能性を先取りし、日本初のFIDO加盟企業となりました。またFIDOの創業時からの中核的加盟企業である米国のノックノッククラブズ社(NNL社)と業務提携を行いました。

情報システムのクラウド化サービス化が進むことなどにより、利用者が管理するパスワードの数が飛躍的に増加し、日常的な使用の限界を迎えつつあります。FIDO規格はパスワード使用を生体認証とPKI認証に置き換えることで利用者の安全性、利便性を両立させることを目的とした標準化を目指しており、当社はNNL社およびその他のFIDO加盟企業とも連携してFIDO準拠製品を国内外で販売していくことで当社技術・製品・サービスの市場拡大と普及につなげてまいります。

④適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成開示し、株主の皆様を初め投資家の方々に適切な意思決定を頂けるよう積極的に開示してまいります。また、投資家の皆様から頂くご質問は適時当社のWEBを通じて「よくあるご質問」として開示してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、過去継続した営業損失及び当期純損失を計上してきており、また前連結会計年度末の手元資金(現金及び預金)残高427,197千円は、想定される年間必要資金及び借入金総額677,940千円に比して財務健全性の観点か

ら不足する金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成25年9月19日に第三者割当による新株予約権を発行し、前連結会計年度においては、当該新株予約権の行使により800,625千円を調達しておりました。また、第2四半期連結会計期間に1,161,800千円を調達しました。

このように財務体質については大幅な改善を実現し、平成26年6月2日には借入金の返済が完了し無借金となりました。一方で当連結会計期間の業績は、引き続き営業損失を計上している状況であり、収益性の向上については改善途上の段階であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

ただし、第1四半期連結会計期間に企業の継続に関する重要な不確実性は認められなくなったため「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,197	357,464
売掛金	64,473	98,326
有価証券	—	107,041
製品	21,068	33,963
その他	55,637	99,121
流動資産合計	568,376	695,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,425	477,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,063	△150,592
建物(純額)	370,362	326,845
土地	581,932	678,483
その他	64,624	78,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,327	△66,220
その他(純額)	11,296	12,123
有形固定資産合計	963,590	1,017,453
無形固定資産		
その他	25,940	31,690
無形固定資産合計	25,940	31,690
投資その他の資産		
投資有価証券	381,203	388,313
その他	117,466	133,561
貸倒引当金	△75,224	△18,000
投資その他の資産合計	423,445	503,875
固定資産合計	1,412,977	1,553,019
資産合計	1,981,353	2,248,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,060	8,009
短期借入金	33,300	—
1年内返済予定の長期借入金	644,640	—
未払法人税等	7,306	9,301
賞与引当金	2,545	3,201
その他	127,329	93,657
流動負債合計	842,182	114,169
固定負債		
退職給付引当金	14,252	—
退職給付に係る負債	—	17,233
長期末払金	433,096	390,570
その他	54,127	25,371
固定負債合計	501,476	433,176
負債合計	1,343,659	547,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,938	2,785,375
資本剰余金	2,281,954	2,875,391
利益剰余金	△3,824,665	△3,925,650
株主資本合計	649,226	1,735,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,272	29,894
為替換算調整勘定	△162,225	△198,326
その他の包括利益累計額合計	△88,953	△168,431
新株予約権	77,420	134,905
純資産合計	637,693	1,701,591
負債純資産合計	1,981,353	2,248,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	530,001	611,623
売上原価	225,878	211,793
売上総利益	304,123	399,829
販売費及び一般管理費	549,965	738,955
営業損失(△)	△245,841	△339,125
営業外収益		
受取利息	805	2,049
為替差益	56,408	91,867
契約に基づく売上連動収益	—	71,039
その他	723	1,509
営業外収益合計	57,937	166,465
営業外費用		
支払利息	32,794	4,496
貸倒引当金繰入額	21,389	2,976
新株発行費	—	3,300
減価償却費	4,652	4,652
支払報酬	1,748	2,174
その他	8,723	2,128
営業外費用合計	69,307	19,727
経常損失(△)	△257,212	△192,387
特別利益		
投資有価証券売却益	—	138,396
支払免除益	3,911	—
特別利益合計	3,911	138,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
減損損失	34,734	44,535
課徴金	4,713	—
その他	2,278	18
特別損失合計	41,725	44,554
税金等調整前当期純損失(△)	△295,027	△98,544
法人税、住民税及び事業税	1,907	2,439
法人税等合計	1,907	2,439
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△296,934	△100,984
当期純損失(△)	△296,934	△100,984

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△296,934	△100,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,344	△43,377
為替換算調整勘定	△80,848	△36,100
その他の包括利益合計	△31,504	△79,478
包括利益	△328,438	△180,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△328,438	△180,462
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,795,213	1,885,229	△3,527,731	152,711
当期変動額				
新株の発行	396,725	396,725		793,450
当期純損失(△)			△296,934	△296,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	396,725	396,725	△296,934	496,515
当期末残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,928	△81,377	△57,449	26,016	121,277
当期変動額					
新株の発行					793,450
当期純損失(△)					△296,934
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,344	△80,848	△31,504	51,404	19,900
当期変動額合計	49,344	△80,848	△31,504	51,404	516,415
当期末残高	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,191,938	2,281,954	△3,824,665	649,226
当期変動額				
新株の発行	593,437	593,437		1,186,875
当期純損失(△)			△100,984	△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	593,437	593,437	△100,984	1,085,890
当期末残高	2,785,375	2,875,391	△3,925,650	1,735,117

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,272	△162,225	△88,953	77,420	637,693
当期変動額					
新株の発行					1,186,875
当期純損失(△)					△100,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	△21,993
当期変動額合計	△43,377	△36,100	△79,478	57,484	1,063,897
当期末残高	29,894	△198,326	△168,431	134,905	1,701,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△295,027	△98,544
減価償却費	91,972	68,804
減損損失	34,734	44,535
偶発債務引当金の増減額(△は減少)	△23,933	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	656
貸倒引当金繰入額	21,863	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,494
新株発行費	289	3,300
株式報酬費用	42,029	66,859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,286	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,981
為替差損益(△は益)	△57,557	△22,024
支払免除益	△3,911	—
課徴金	4,713	—
受取利息及び受取配当金	△805	△2,049
支払利息	32,794	4,496
関係会社株式評価損	2,278	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△138,396
契約に基づく売上連動収益	—	△46,439
売上債権の増減額(△は増加)	144,553	△33,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,683	△12,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,049	△19,831
その他	△10,795	△137,739
小計	△9,948	△316,704
利息及び配当金の受取額	731	2,179
利息の支払額	△32,431	△4,859
法人税等の支払額	△486	△1,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,135	△321,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,630	△123,644
敷金の回収による収入	—	2,871
敷金及び保証金の差入による支出	—	△31,547
関係会社株式の売却による収入	721	—
投資有価証券の取得による支出	—	△239,660
投資有価証券の売却による収入	—	346,094
無形固定資産の取得による支出	△31,198	△49,318
貸付金の回収による収入	68,993	11,661
貸付けによる支出	△42,284	△51,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,397	△135,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102,462	△33,300
長期借入金の返済による支出	△299,664	△644,640
株式の発行による収入	787,200	1,177,500
新株予約権の発行による収入	15,625	—
株式の発行による支出	△289	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,408	496,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,876	△2,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,752	37,308
現金及び現金同等物の期首残高	78,444	427,197
現金及び現金同等物の期末残高	427,197	464,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 DDS Korea, Inc.(2) 非連結子会社等の数
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品

: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定率法により償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~23年 工具器具備品 3年~15年

② 無形固定資産 : 定額法により償却しております。

なお、購入したソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。自社開発のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

: 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオメトリクス事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイオメトリクス事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	受託 開発	不動産 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,256	2,700	37,045	530,001	—	530,001
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	490,256	2,700	37,045	530,001	—	530,001
セグメント利益又は損失 (△)	44,167	2,687	3,462	50,318	△296,159	△245,841
セグメント資産	136,972	—	772,573	909,545	1,071,807	1,981,353
その他の項目						
減価償却費	74,606	—	11,934	86,541	778	87,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,517	—	—	32,517	7,324	39,842

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。

報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。

5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	バイオメ トリクス事 業	不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	568,593	43,030	611,623	—	611,623
セグメント利益又は損失 (△)	89,581	6,567	96,148	△435,274	△339,125
セグメント資産	194,062	727,861	921,923	1,327,013	2,248,937
その他の項目					
減価償却費	55,889	11,310	67,199	1,521	68,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,458	—	49,458	123,504	172,963

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産になります。
3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部門の所有する資産であります。報告セグメントに帰属しない取得不動産や報告セグメントに帰属しない全社資産の増加になります。
5. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
6. 平成26年12月期第1四半期連結会計期間より、従来の「自社製品開発事業」を「バイオメトリクス事業」に名称変更致しました。
- なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	17円41銭	46円52銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円44銭	△3円04銭

- (注) 1. 当社は、平成25年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△296,934	△100,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△296,934	△100,984
期中平均株式数(株)	31,449,600	33,247,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。